

質 問 回 答

2024 年 6 月 17 日

「ドミニカ共和国エネルギーtransitionに向けた情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))」

(公示日:2024 年 6 月 5 日/調達管理番号:24a00310)について、質問と回答は以下の通りです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P19 (5)便宜供与	コミュニケーションは原則スペイン語、報告書もスペイン語で提出とあります。通訳費・翻訳費も貴機構の上限金額に含まれますか？別の一般競争入札案件においては入札説明書に「通訳の備上を認める」といった記載が見られましたが本案件には無いのでお伺いする次第です。	一般業務費(特殊備人費)として通訳の備上が可能です。また、翻訳費が必要な場合は本見積に含めてください。
2	P21 (3)定額計上について	定額計上のワークショップ開催費には通訳費が入っているということでしょうか。	定額計上額に通訳費は含まれません。
3	P.13 第 2 章 特記仕様書 第 4 条 調査の内容 5. 実地踏査、関係機関との面談	「実地踏査」と記載がありますが、踏査箇所数や踏査場所の距離により、現地業務期間などを検討する必要があるため、現在貴機構が想定されている実地踏査サイトを教えていただけますでしょうか。	エネルギー鉱山省、環境天然資源省、経済企画開発省などの政府機関や配電公社など、基本的にはサント・ドミンゴ首都圏内を想定していますが、こちらに限定するものではありません。
4	P.15 第 2 章 特記仕様書 第 5 条 報告書等	報告書の形式として「電子データ」と記載がありますが、電子データの提出方法は CD 媒体での提出か、電子メールでの提出かどちらか教えていただけますでしょうか。	電子メールでの提出となります。

5	<p>P.20 第3章 技術提案書作成要領 1. 技術提案書作成に係る要件 (5)便宜供与 2 通訳の配置 無</p>	<p>「※C/P との間に発生するコミュニケーション(協議時の言語、資料の言語、メールの言語等)を含め、渡航国・地域で使用する言語は原則スペインです。」と記載があります。他のスペイン語圏の調査では、本邦からの通訳同行が指示書に記載されることが多いですが、本件における本邦からの通訳同行の可否について教えてください。 上限額算出の根拠となった考え方が他にもあれば、そちらも教えていただけますでしょうか。</p>	<p>本案件においては本邦からの通訳同行は想定していません。通番号1の質問回答もご参照ください。</p>
6	<p>p.20 通訳</p>	<p>本件の評価対象言語は英語、使用する言語は原則スペイン語とあります。通訳備上費に関して、経理処理ガイドラインでは本邦帯同の場合は説明書で指示するとありますので、貴機構の予定価格積算においては特殊備人費に計上されている理解ですが、よろしいでしょうか？</p>	<p>通番号1及び5の質問回答をご参照ください。</p>
7	<p>p.20 通訳</p>	<p>使用する言語は原則スペイン語となっておりますが、翻訳費用についても想定されていますでしょうか。</p>	<p>通番号1の質問回答をご参照ください。</p>
8		<p>滞在エリアはサント・ドミンゴ首都圏(国際空港はサント・ドミンゴ想定)になりますでしょうか。</p>	<p>関係機関の場所や利便性の観点から、滞在エリアはサント・ドミンゴ首都圏を想定しております。国際空港もサント・ドミンゴを想定しております。</p>
9		<p>対象国までの渡航経路はアメリカ経由、ヨーロッパ経由とありますが、貴機構の標準渡航経路としてはアメリカ経由となりますでしょうか。</p>	<p>効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください(2023年10月から標準渡航経路は記載しないこととしています)。</p>

10	第2章 特記仕様書 第4条 調査の内容	ドミニカ共和国では、2022年に国家エネルギー計画が策定され、短期的、中期的に石炭火力からガス火力への移行が志向されています。一方で、同国では2050年にカーボンニュートラルを達成する旨大統領が表明しています。本業務では、短期、中期的なエネルギー源の多様化に重点を置くのか、それとも最終的なカーボンニュートラルの達成に重点を置くのか、どちらでしょうか。	ご認識の通り、同国では2050年のカーボンニュートラルを目指しており、本業務では収集した情報をもとに、長期的な視点でカーボンニュートラルを含むエネルギーtransitionに向けた方向性を整理していただきます。
11	第2章 特記仕様書 第4条 調査の内容	2022年に策定された国家エネルギー計画では、再生可能エネルギーの導入に伴い、電力システムの安定化と電圧維持が重要であると言及しています。本業務においても、同様に変動性再生可能エネルギーの導入に伴うシステム安定化対策、電圧維持対策を調査、検討する必要があると考えますが、特記仕様書の業務内容を見る限りにおいては、電力システムに関する調査、検討内容が含まれていません。本業務の特記仕様書にて再生可能エネルギーの導入に伴う電力システムの安定化対策に係る調査、検討を業務内容に含めなかった理由をご教示下さい。	ご指摘の点については、再生可能エネルギーの導入及び今後の同国のエネルギーtransitionの方向性検討に伴い、情報収集や検討が必要な要素であると認識しております。本調査では、同国のエネルギーtransitionの方向性の整理を含め、広い範囲の調査を想定していること、また、本件の調査予算にも限りがあることを理由に必須の業務内容として個別記載はしておりません。
12	第2章 特記仕様書 第4条 調査の内容	ドミニカ共和国の電力セクターは分割、民営化され、発電の約7割は民間のIPP(独立系発電事業者)によって賄われています。発電部門のエネルギーtransitionを実現するには、既存のIPPとの契約の見直しが必要となりますが、	既存のIPP(独立系発電事業者)に対する政府や規制機関側での管理体制や組織状況の確認などは本業務の対象になり得ますが、契約更改まで求めるものではありません。政府としてのアクション・対応が実用となる事項として報告書に

		本業務では既存の IPP との契約更改も業務の対象となるのでしょうか。	まとめてください。
13	第2章 特記仕様書 第4条 調査の内容	本業務で実施するセミナー／ワークショップでは、日本からの有識者、民間企業等のオンライン登壇が想定されていますが、日本とドミニカ共和国との時差は13時間であり、更にセミナー／ワークショップは半日程度と想定されているため、ドミニカ共和国側の時間に合わせると日本時間の深夜に及ぶこととなります。 セミナー／ワークショップは、どのような時間帯で実施すると想定されているのでしょうか。	セミナー／ワークショップの開催については、現地時間午前中(12時ごろまで、日本時間夜25時頃まで)を想定しておりますが、日本からの登壇者に関しては冒頭のみご参加いただくなど、適宜ご調整いただければと思います。ただし、日本からのオンライン参加は必須ではありませんので、会場参加者のみの実施でも問題ありません。
14		セミナー／ワークショップ開催費(定額計上)の内訳をご教示ください。 深夜対応の場合も含めて有識者への謝金等は含まれている理解でしょうか。	会場使用料と登壇者への謝礼金を想定していますが、(日本からのオンライン参加者に支給する)深夜対応分までは想定していません。

以上